

2 子育て満足度日本一

①子育て支援の充実

(単位 : 千円)

事 業 名	平成23年度 当初予算額 (平成22年度) 当初予算額	当 初 予 算 額 の 概 要	所管課
32 妊婦健康診査支援事業	316,920 (344,286)	妊娠の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、安心こども基金を活用し、産婦人科医等で妊婦が行う検査を公費負担する市町村に対し助成する。 【新】検査項目の拡大 クラミジア検査	健康対策課
33 不妊治療費助成事業	79,524 (78,375)	不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、体外受精や顕微授精、人工授精など医療保険適用外の不妊治療費に対し助成する。 【新】体外受精や顕微授精の1年目の助成（1回15万円）を拡大（2回→3回）	健康対策課
34 ^新 ヒブ・子宮頸がん等ワクチン接種支援事業	812,357 (0)	乳幼児の細菌性髄膜炎や肺炎、子宮頸がんを予防するため、ワクチンの接種費用を公費負担する市町村に対し助成する。 ・ヒブ・肺炎球菌ワクチン 0～4歳児対象 ・子宮頸がんワクチン 中1～高1対象	健康対策課
35 子ども医療費助成事業	997,378 (896,143)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する乳幼児等への医療費補助に対し助成する。 ・通院 未就学児 ・入院 中学生まで	健康対策課
36 (再掲) 子育て支援臨時特例対策事業	830,502 (1,094,830)	子育て環境の整備を図るため、安心こども基金を活用し、保育所や認定こども園の整備等を行う市町村に対し助成する。 ・私立保育所 12施設 ・母子生活支援施設 1施設 ・認定こども園 1施設 など	こども子育て支援課
37 大分にこにこ保育支援事業	236,158 (232,187)	子育て世帯の経済負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し助成する。 ・軽減内容 第2子（半額免除）、第3子以降（全額免除） ・対象保育所 認可保育所、へき地保育所、一定の条件を備えた認定こども園または認可外保育施設	こども子育て支援課
38 市町村児童環境づくり基盤整備事業	390,097 (220,393)	子どもの健全育成や子育て家庭への支援を充実するため、民間児童館事業や母親クラブ活動、民間保育所が行う延長保育などを支援する市町村等に対し助成する。 ・児童館 21か所 ・母親クラブ 57か所 ・延長保育 115か所	こども子育て支援課
39 放課後子どもプラン推進事業	366,279 (359,535)	放課後の子どもたちの安全で健やかな生活の場を確保するため、放課後児童クラブを実施する市町村に対し助成する。（184クラブ）	こども子育て支援課
40 子育て満足度向上推進事業	42,944 (8,512)	「男性の子育て参画日本一」の実現に向けて、父親の子育てに対する意識啓発等を推進する。 ・父親同士の交流研修会「おおいたパパクラブ」の開催 ・「男性の子育て参画日本一フォーラム」の開催 など	こども子育て支援課
41 子育て支援企業ステップアップ事業	12,344 (6,820)	民間企業のワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、父親の子育て参加に向けたモデル的な取組を行う企業や社員に対し奨励金を交付する。 ・対象企業数 5社（1社あたり奨励金 20万円） ・対象社員数 5人（1人あたり奨励金 3万円） 県内企業の社内制度の充実に向け、アドバイザーの派遣など、子育て環境を改善する。	労政福祉課

42	いつでも児童相談体制整備事業	16,889 (15,600)	24時間あらゆる子育ての悩みに気軽に相談できる環境を充実するため「いつでも子育てホットライン」を運営する。 【新】フリーダイヤル化 電話番号 0120-462-110 (子育てヨロズ110番) 運用開始 23年4月1日	こども子育て支援課
43	新 子育て家庭訪問サポート事業	12,440 (0)	子育て中の親の孤立化を防ぎ、子どもの健やかな成長を支援するため1歳6か月児健診の未受診家庭に対し、主任児童委員による戸別訪問を実施する。 支援が必要な家庭に対して、訪問看護ステーション等を通じた総合的な相談・援助などをモデル的に行う。(竹田市、宇佐市、由布市)	こども子育て支援課
44	新 児童養護施設退所者等相談支援事業	7,186 (0)	親からの援助が望めない児童養護施設退所者の社会生活を支援するため、相談支援センターを設置する。 退所後の自立に必要な住居費や資格取得費などの就職等支度金を増額する。(1人あたり 235千円→315千円)	こども子育て支援課
45	青少年自立支援センター運営事業	18,545 (7,546)	ニート・ひきこもりの若者やその家族を支援するため、青少年自立支援センター(大分・中津)に引き続き臨床心理士を配置するほか、こことからだの相談支援センターの相談体制を拡充する。(1人→2人) 【新】身近な地域で相談しやすい体制を整備するため、新たに県内4か所に相談窓口を設置する。 ・県保健所(別府、日田、佐伯、豊後大野) 専任相談員各1人	私学振興・青少年課 障害福祉課

②教育環境の充実

(単位:千円)

	事業名	平成23年度 当初予算額 (平成22年度 当初予算額)	当 初 予 算 額 の 概 要	所管課
46	市町村学力向上戦略支援事業	301,104 (301,968)	学力の状況を明らかにするとともに、客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定して学力向上に取り組む市町村に対し、学力向上支援教員を配置する。(72人)	義務教育課
47	学力向上ステップアップ事業	23,532 (20,570)	学習内容が高度化する小学校高学年を中心として、夏季休業中に民間サポーターの協力を得て、教職員が習熟度に応じた指導を行う。 ・対象校 全公立小学校(311校) ・期間 5日間(1日2時間程度) ・内容 算数を中心とした個別指導	義務教育課
48	小学校1・2年30人学級編制実施事業	153,877 (198,557)	基本的な生活習慣・學習習慣の早期定着による基礎学力の向上を図るために、30人学級編制を実施する。 ・対象校 64校(12市町) ・対象学級 92学級(第1学年37学級 第2学年55学級)	教育人事課
49	中学校1年30人学級編制実施事業	139,761 (131,932)	急激な環境の変化を伴う中学進学時の生徒指導への対応や生徒の学習体制の早期確立と学力の向上を図るために、30人学級編制を実施する。 ・対象校 60校(16市町) ・対象学級 84学級	教育人事課
50	新 学校図書館活用推進事業	54,035 (0)	児童生徒が学習に必要な知識・情報を自ら収集できる能力を高めるため、司書教諭等に対するアドバイザーやサポーターを配置する。 ・モデル校 18校	義務教育課
51	新 地域「協育力」向上支援事業	76,669 (0)	学校・家庭・地域が連携し、児童生徒の育成と学校の円滑な運営を図るために、読み聞かせや登下校時の交通安全指導などのボランティアと学校を結びつけるコーディネーターを配置する。	社会教育課
52	進学力向上推進事業	4,951 (4,546)	普通科高校の進学力の向上を図るために、進学指導重点校(8校)の生徒に加え、意欲のある他校生徒も対象として各学年ごとのセミナー等を実施する。 ・1年次 難関大学希望者への学習スキルセミナー ・2年次 合宿方式の夏季集中セミナー ・3年次 地域ごとの応用力対策セミナー	高校教育課

53	高等学校等奨学金貸与事業	851,109 (945,838)	学ぶ意欲のある高校生が経済的理由により修学機会を失うことのないよう奨学金等を貸与する。 ・奨学金 募集定員 995人 貸与金額 公立1.8万円／月、私立3万円／月 ・入学支度金 募集定員 700人 貸与金額 公立5万円、私立10万円	教育財務課
54	私立高等学校等就学支援事業	1,195,268 (1,136,585)	私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、公立高校授業料相当額を助成する。 ・助成標準額 年額118,800円 ・低所得世帯 年額178,200円～237,600円	私学振興・青少年課
55	私学振興事業	4,682,561 (4,627,431)	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。 ・高校14校、中学校4校、小学校1校、幼稚園64園	私学振興・青少年課
56	新 大分元気っ子体力パワーアップ事業	20,079 (0)	児童生徒の体力向上を図るため、小学校の体育専科教員を県内各地域に配置する。(16人) 中学校においては、体育推進教員を指定し、域内の教職員の実技指導力の向上を図る。	体育保健課
57	競技力向上対策事業	240,099 (242,693)	国民体育大会での上位成績を目指し、競技団体や関係機関と連携して競技力向上対策を推進する。 ・チーム大分強化事業 130,099千円 ・スポーツ大分パワーアップ事業 110,000千円	体育保健課
58	いじめ・不登校対策事業	122,608 (144,826)	生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー等を小・中・高等学校に配置する。 ・小学校配置(43校) ・中学校配置(全134校) ・高等学校の配置校の増(18校→22校) ・教育事務所にスクールソーシャルワーカーを2人配置	生徒指導推進室
59	地域防犯力強化育成事業	15,306 (10,822)	地域の安全情報を「まもめーる」システムにより、県民に迅速に配信するとともに、学校・地域と連携して非行防止・防犯対策を行うスクールサポーターを配置する。 【新】県内各地の事案に対応するためスクールサポーターを増員(4人→6人)	生活安全企画課 少年課
60	学習障がい児等支援体制整備事業	7,247 (5,210)	発達障がいのある児童生徒を支援するため、特別支援学校教員が小・中学校において巡回相談を行い、指導方法について助言する。 【新】通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒が増加しているため、23年度は新たに特別支援学級を50学級設置(336→386学級)するとともに、今後5年間で200学級を増設する。	特別支援教育課
61	おおいた学びの輪推進事業	8,800 (8,927)	生涯を通じた学びを支援するため、社会教育総合センターなどで講座を開設するとともに、学習成果を発表・表彰する。 ・講座数 3講座(11コース) ・対象者数 330人	社会教育課

③科学・文化の振興

(単位:千円)

事 業 名	平成23年度 当初予算額 (平成22年度 当初予算額)	当 初 予 算 額 の 概 要	所管課
62 子ども科学体験実証事業	15,001 (14,951)	子どもたちの科学や技術に対する興味・関心を高めるため、小中学生が科学実験などを楽しめる常設の科学体験ルーム(O-Labo)を設置する。(大分市内中心部 23年7月～24年3月) 【新】科学体験の出前講座などを実施する。(3市町村)	工業振興課

63	おおいた夢展覧会プロジェクト事業	2,110 (2,151)	多くの児童生徒が郷土の美術品をより身近に実感できるよう、芸術会館の所蔵品を活用し、自ら企画した展覧会を開催する。 ・展覧会企画に向けた出前鑑賞授業の実施（10校） ・「みんなでつくる展覧会」で優秀企画を一般公開（芸術会館） ・美術教員等を対象とした鑑賞教育指導者セミナーの開催	文化課
64	地域から文化力推進事業	71,038 (87,660)	真に優れた芸術文化活動を地域で展開するため、別府アルゲリッヂ音楽祭、大分アジア彫刻展、高山辰雄賞ジュニア美術展等に対して支援する。	文化スポーツ振興課
65	スポーツ交流推進事業	82,194 (51,432)	スポーツを通じた子育て環境づくりを推進するため、県内プロスポーツ選手による小学校での親子スポーツ教室や試合応援親子ツアーや実施する。 【新】プロスポーツを地域の資産として定着させるため、県内プロチームの地域イベントへの参加等を支援する。	文化スポーツ振興課